



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明

TEL 03-4503-6050

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	132,097	3.6	11,242	35.9	12,265	36.5	12,334	33.1
2021年3月期	127,481	0.3	17,530	943.8	19,305		18,437	

(注) 包括利益 2022年3月期 12,363百万円 (34.1%) 2021年3月期 18,761百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.50		8.2	1.4	8.5
2021年3月期	38.12		13.6	2.2	13.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 150百万円 2021年3月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	935,642	156,526	16.4	318.17
2021年3月期	863,354	147,692	16.9	300.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 153,900百万円 2021年3月期 145,555百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,628	2,218	21,028	39,147
2021年3月期	20,280	9,274	18,813	35,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		1.00	1.00	483	2.6	0.4
2022年3月期		0.00		1.00	1.00	483	3.9	0.3
2023年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		2.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,500	7.2	11,500	15.8	11,600	17.7	10,200	1.6	21.09
通期	142,600	8.0	23,800	111.7	24,000	95.7	21,300	72.7	44.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】18 ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	484,620,136 株	2021年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2022年3月期	917,470 株	2021年3月期	917,470 株
期中平均株式数	2022年3月期	483,702,666 株	2021年3月期	483,702,752 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,117	5.4	4,757	54.6	6,748	43.6	7,912	17.4
2021年3月期	78,826	1.7	10,473		11,973	592.6	9,583	484.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	16.36	
2021年3月期	19.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	711,185		110,096		15.5	227.61		
2021年3月期	638,868		102,655		16.1	212.23		

(参考) 自己資本 2022年3月期 110,096百万円 2021年3月期 102,655百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	5.7	7,900	38.0	19,600	216.2	18,700	194.0	38.66
通期	88,400	6.4	16,900	255.2	29,500	337.2	28,200	256.4	58.30

(注)連結子会社であるAGキャピタル株式会社より配当金として約108億円を受領する予定としており、受取配当金を営業外収益として計上することを上記業績予想に織り込んでおります。また、本件は2022年6月に行われるAGキャピタル株式会社の株主総会での決議をもって正式に決定される予定です。なお、連結子会社からの配当であるため、2023年3月期の連結業績予想に与える影響はございません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 5
(4) 今後の見通し	P 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 16
(継続企業の前提に関する注記)	P 16
(重要な会計上の見積り)	P 16
(会計方針の変更)	P 18
(表示方法の変更)	P 18
(連結貸借対照表関係)	P 19
(セグメント情報等)	P 23
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 26
4. 個別財務諸表	P 27
(1) 貸借対照表	P 27
(2) 損益計算書	P 30
(3) 株主資本等変動計算書	P 31

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、ワクチンの普及や接種が進み、正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、足元では変異株による感染者数の再拡大や、ウクライナ紛争による経済活動への影響が警戒されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数が前年同期比で増加するなど、回復傾向が続いております。また、利息返還請求については、着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き注視が必要な状態です。

今後につきましても、新型コロナウイルスの感染再拡大に引き続き注視が必要な状況ではございますが、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求へ対応しつつ、「成長性」と「収益性」の両立によるアセットの拡大や、連結利益最大化に向けた経営資源の適正化に努めてまいります。

また、経営テーマとして掲げております「環境変化に応じた組織・制度の変革とデジタル技術の活用により、IT金融グループとして成長を遂げる」を具現化させるため、事業多角化、海外ビジネス強化等による「事業ポートフォリオの分散」とIT技術分析、システム内製化等の「デジタル技術の利活用」に重点をおいて取り組んでまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、「AIRA & AIFUL Public Company Limited」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

（アイフル株式会社）

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告戦略のほか、お客様の利便性向上に向け、公式サイトやスマホアプリ、申込フォーマットの改修など、お客様目線でのサービス向上に取り組む、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

その結果、当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は、21 万件（前期比 30.4%増）、成約率は 32.9%（前期比 7.2 ポイント減）となりました。

また、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は 449,747 百万円（前期末比 5.6%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は 3,501 百万円（前期末比 27.3%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は 8,635 百万円（前期末比 13.0%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は 461,884 百万円（前期末比 5.4%

増) となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 10,950 百万円が含まれておりません。)

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は 126,883 百万円(前期末比 11.8%増)、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高は 31,762 百万円(前期末比 22.9%増)となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち 3,862 百万円はアイフルビジネスファイナンス株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 83,117 百万円(前期比 5.4%増)、営業利益は 4,757 百万円(前期比 54.6%減)、経常利益は 6,748 百万円(前期比 43.6%減)、当期純利益は 7,912 百万円(前期比 17.4%減)となりました。

(ライフカード株式会社)

[包括信用購入あっせん事業]

包括信用購入あっせん事業につきましては、新規提携カードの発行や大型提携先での店頭カード入会のWEB化、新デザインカードの募集などにより入会申込の拡大に努めるとともに、会員向けWEBサイトや公式アプリの改修により利便性向上を図ることで、既存カード会員の稼働率向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における取扱高は 862,914 百万円(前期比 5.5%増)、当連結会計年度末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 101,813 百万円(前期末比 1.5%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金 6,536 百万円が含まれております。)

[カードキャッシング事業]

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末の営業貸付金残高は 23,621 百万円(前期末比 6.6%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 1,603 百万円が含まれております。)

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は 26,814 百万円(前期末比 6.8%増)、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高は 1,136 百万円(前期末比 5.4%増)となりました。

また、コロナ禍での生活様式変容・キャッシュレス化の加速などのマーケット動向に伴いカードショッピング利用促進に注力した結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 32,354 百万円(前期比 0.2%増)、営業利益は 1,592 百万円(前期比 55.2%減)、経常利益は 1,800 百万円(前期比 57.6%

減)、当期純利益は1,755百万円(前期比44.1%減)となりました。

なお、ライフカード株式会社は、株式60%を保有していたすみしんライフカード株式会社を2022年1月4日付で完全子会社化し、その後、2022年4月1日付で、ライフカード株式会社を存続会社、すみしんライフカード株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(その他)

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社8社(AIRA & AIFUL Public Company Limited、アイフルビジネスファイナンス株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、アイフルギャランティー株式会社、AGミライバライ株式会社、AGメディカル株式会社、すみしんライフカード株式会社)の営業収益は18,699百万円(前期比3.2%増)、営業利益は3,718百万円(前期比82.3%増)、経常利益は14,468百万円(前期比369.5%増)、当期純利益は13,767百万円(前期は708百万円の当期純利益)となりました。

(業績の概況)

当連結会計年度における当社グループの営業収益は132,097百万円(前期比3.6%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が76,332百万円(前期比3.1%増)、包括信用購入あっせん収益が18,833百万円(前期比1.0%増)、信用保証収益が15,730百万円(前期比8.3%増)となっております。

営業費用につきましては、10,904百万円増加の120,855百万円(前期比9.9%増)となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金繰入額を19,929百万円計上したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は11,242百万円(前期比35.9%減)、経常利益は12,265百万円(前期比36.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益703百万円を計上した結果、12,334百万円(前期比33.1%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は304百万円増加、営業費用は290百万円増加、営業利益は14百万円増加し、経常利益は29百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ72,288百万円増加の935,642百万円(前期末比8.4%増)となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が31,116百万円、割賦売掛金が8,524百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ63,403百万円増加の779,116百万円(前期末比8.9%増)となりました。増加の主な要因は、社債及び借入金が22,762百万円増加したことや、利息返還損失引当金が11,680百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ8,833百万円増加の156,526百万円(前期末比6.0%増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ 3,201 百万円増加の 39,147 百万円（前期末比 8.9%増）となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 15,628 百万円の支出（前期は 20,280 百万円の収入）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,218 百万円の支出（前期比 76.1%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 21,028 百万円の収入（前期は 18,813 百万円の支出）となりました。これは主に、借入れによる収入などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種のさらなる普及や感染拡大防止策の徹底により、経済活動が徐々に持ち直していくことが期待されますが、変異株の再拡大による経済活動の制限、ウクライナ紛争の影響により景気減速が警戒されるなど、先行きが不透明な状況が続くと思われま

す。また、異業種からの新規参入、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化、DX化の加速等、当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、変化に対して迅速に対応することが求められております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求に対応しつつ、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、海外事業を中心に、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」、「収益性」、「成長性」のバランスを重視した経営に引き続き取り組んでまいります。また、変わり続ける環境に対応すべく、アイフルグループブランドの確立とデータ活用の高度化により、ステークホルダーからの強力な支持を得られる企業への変革、ならびにIT・デジタル活用における与信力の最大化や、連結利益最大化に向けた経営資源の適正化を図ってまいります。

2023年3月期の当社グループの業績予想におきましては、営業収益が 142,600 百万円（前期比 8.0%増）、営業利益が 23,800 百万円（前期比 111.7%増）、経常利益が 24,000 百万円（前期比 95.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 21,300 百万円（前期比 72.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた

株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当期末の配当につきましては当初の予定とおり、1株1円とする予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間1円（期末1円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,950	44,448
営業貸付金	516,340	547,457
割賦売掛金	101,719	110,244
営業投資有価証券	1,701	2,312
支払承諾見返	170,553	193,225
その他営業債権	8,749	10,241
買取債権	3,173	5,338
その他	24,724	25,440
貸倒引当金	△58,201	△57,906
流動資産合計	809,712	880,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,769	23,807
減価償却累計額	△18,207	△18,593
建物及び構築物 (純額)	5,561	5,214
機械装置及び運搬具	432	432
減価償却累計額	△342	△355
機械装置及び運搬具 (純額)	90	77
器具及び備品	5,251	5,344
減価償却累計額	△3,986	△4,406
器具備品 (純額)	1,265	937
土地	8,900	8,900
リース資産	4,889	4,980
減価償却累計額	△2,991	△3,318
リース資産 (純額)	1,898	1,662
建設仮勘定	49	116
有形固定資産合計	17,765	16,908
無形固定資産		
ソフトウェア	5,204	6,635
その他	102	101
無形固定資産合計	5,306	6,737
投資その他の資産		
投資有価証券	7,714	6,571
破産更生債権等	22,082	22,567
繰延税金資産	8,821	12,599
敷金及び保証金	5,456	5,322
その他	6,124	4,474
貸倒引当金	△19,628	△20,339
投資その他の資産合計	30,570	31,195
固定資産合計	53,642	54,841
資産合計	863,354	935,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,265	40,919
支払承諾	170,553	193,225
短期借入金	100,750	77,310
関係会社短期借入金	—	1,533
コマーシャル・ペーパー	—	2,500
1年内償還予定の社債	15,075	35,000
1年内返済予定の長期借入金	146,136	166,786
未払法人税等	2,112	860
賞与引当金	1,397	1,377
ポイント引当金	2,560	—
割賦利益繰延	1,822	3,021
その他	20,923	26,723
流動負債合計	499,596	549,257
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	180,677	197,271
繰延税金負債	75	7
利息返還損失引当金	12,913	24,594
その他	7,398	7,986
固定負債合計	216,065	229,859
負債合計	715,662	779,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	14,017
利益剰余金	38,669	47,560
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	143,536	152,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,098
為替換算調整勘定	314	306
その他の包括利益累計額合計	2,019	1,404
非支配株主持分	2,136	2,626
純資産合計	147,692	156,526
負債純資産合計	863,354	935,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	74,041	76,332
包括信用購入あっせん収益	18,646	18,833
信用保証収益	14,524	15,730
その他の金融収益	6	5
その他の営業収益		
買取債権回収高	1,573	889
償却債権取立益	6,761	7,492
その他	11,927	12,813
その他の営業収益計	20,262	21,195
営業収益合計	127,481	132,097
営業費用		
金融費用		
支払利息	6,086	5,872
社債利息	516	433
その他	645	735
金融費用計	7,248	7,041
売上原価		
債権買取原価	1,141	—
その他	273	199
売上原価合計	1,414	199
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,209	—
広告宣伝費	9,072	11,321
支払手数料	14,978	15,283
貸倒引当金繰入額	38,818	27,918
利息返還損失引当金繰入額	—	19,929
従業員給与手当賞与	12,019	12,071
賞与引当金繰入額	1,333	1,303
退職給付費用	503	502
その他	22,352	25,283
その他の営業費用計	101,286	113,614
営業費用合計	109,950	120,855
営業利益	17,530	11,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	203	224
持分法による投資利益	204	150
為替差益	560	370
投資有価証券売却益	367	—
その他	592	313
営業外収益合計	1,928	1,058
営業外費用		
支払利息	3	—
貸倒引当金繰入額	47	3
感染症関連費用	90	10
その他	11	20
営業外費用合計	153	35
経常利益	19,305	12,265
特別損失		
固定資産売却損	91	—
減損損失	1,064	—
特別損失合計	1,156	—
税金等調整前当期純利益	18,149	12,265
法人税、住民税及び事業税	2,965	2,602
法人税等調整額	△2,610	△3,374
法人税等合計	354	△772
当期純利益	17,794	13,037
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△642	703
親会社株主に帰属する当期純利益	18,437	12,334

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,794	13,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	△659
為替換算調整勘定	△291	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	966	△674
包括利益	18,761	12,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,538	11,719
非支配株主に係る包括利益	△777	643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	13,948	20,232	△3,110	125,098
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,028	13,948	20,232	△3,110	125,098
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			18,437		18,437
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,437	△0	18,437
当期末残高	94,028	13,948	38,669	△3,110	143,536

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	459	459	918	2,914	128,931
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	459	459	918	2,914	128,931
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					18,437
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,246	△144	1,101	△777	323
当期変動額合計	1,246	△144	1,101	△777	18,761
当期末残高	1,705	314	2,019	2,136	147,692

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	13,948	38,669	△3,110	143,536
会計方針の変更による累積的影響額			△2,960		△2,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,028	13,948	35,709	△3,110	140,575
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			12,334		12,334
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		68			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	68	11,850	—	11,919
当期末残高	94,028	14,017	47,560	△3,110	152,495

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,705	314	2,019	2,136	147,692
会計方針の変更による累積的影響額			—		△2,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,705	314	2,019	2,136	144,732
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					12,334
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606	△7	△614	489	△125
当期変動額合計	△606	△7	△614	489	11,794
当期末残高	1,098	306	1,404	2,626	156,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,149	12,265
減価償却費	3,418	3,417
減損損失	1,064	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,781	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△19
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△280	△2,560
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,119	11,680
受取利息及び受取配当金	△237	△254
支払利息	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	—
持分法による投資損益 (△は益)	△204	△150
固定資産売却損益 (△は益)	91	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△553	△31,185
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	1,222	△8,524
その他営業債権の増減額 (△は増加)	109	△1,492
買取債権の増減額 (△は増加)	△52	△1,867
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,526	△484
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△3,705	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,734	△2,284
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,925	7,884
その他	1,077	1,133
小計	22,626	△12,308
利息及び配当金の受取額	242	342
利息の支払額	△3	—
助成金の受取額	325	—
法人税等の還付額	—	32
法人税等の支払額	△2,910	△3,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,280	△15,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,001	△5,297
定期預金の払戻による収入	—	5,001
有形固定資産の取得による支出	△1,722	△461
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△2,881	△3,059
投資有価証券の取得による支出	—	△281
投資有価証券の売却による収入	539	—
その他	△409	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,274	△2,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,543,207	1,607,229
短期借入金の返済による支出	△1,545,224	△1,629,114
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	2,500
長期借入れによる収入	120,450	201,495
長期借入金の返済による支出	△131,050	△164,251
社債の発行による収入	15,000	20,000
社債の償還による支出	△20,170	△15,075
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△142
配当金の支払額	—	△483
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△1,026	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,813	21,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,574	3,201
現金及び現金同等物の期首残高	43,520	35,945
現金及び現金同等物の期末残高	35,945	39,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 78,246百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

営業貸付金、割賦売掛金、支払承諾見返、その他営業債権等を債務者の支払状況等に基づいた信用リスクに応じて正常債権、管理債権、破産更生債権等に分類しております。

イ. 正常債権

消費者向け、事業者向け、有担保等の貸付種別毎に平均取引期間等の算定期間における貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算出しております。

ロ. 管理債権

一定期間以上の支払遅延のある債権については、消費者向け、事業者向け、有担保等の貸付種別毎に債務者の遅延期間等により信用リスクに応じて分類し、それぞれの分類における平均残存期間等の算定期間における貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算出しております。

ハ. 破産更生債権等

個々の債権毎に見積もった回収見込額（担保処分見込額を含む）を債権残高から差し引いた残額を貸倒見積高としております。

② 主要な仮定

連結会計年度末における経済状況の変化は、債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。当該変化を営業貸付金、割賦売掛金、支払承諾見返、その他営業債権等の評価に反映するために貸倒実績率の補正要否に関する判断を行っております。

なお、前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症拡大により見込まれる貸倒増大に備えるため、条件変更等の申し出を受けた債務者に対する債権および今後の支払い遅延が懸念される債権に対しては、該当する分類における貸倒実績率を使用せず、信用リスクがより高い分類における貸倒実績率を使用する等の方法で貸倒見積高を算出しておりました。

当連結会計年度においては、顕在化した貸倒額が前連結会計年度末における見積りに比して低位であった状況を受け、条件変更等の申し出を受けた債務者に対する債権に対してのみ、信用リスクがより高い分類における貸倒実績率を使用する等の方法で貸倒見積高を算出しております。

営業貸付金残高の増加や当該算出方法の採用を主要因として、貸倒引当金の当連結会計年度計上額は前連結会計年度計上額に比べて416百万円増加しております。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

過去の実績や入手可能な情報等をもとに様々な要因を考慮して貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、将来の不確実な経済状況の変化が債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として現れる回収状況等に応じて貸倒実績率の判断が変化する場合は、貸倒引当金に増減が生じる可能性があります。

2. 利息返還損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 24,594百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが提供している、あるいは過去提供していたローン契約等において、2010年改正以前の出資法に基づき受領した利息のうち、ご利用者が利息返還請求権を有するとされる利息が一部存在しております。

そのため、当社グループは「業種別委員会報告第37号 消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」に準拠し、利息返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を積み立てております。

① 算出方法

利息制限法の上限を超えて支払われた利息（以下、「超過利息」という。）の返還請求がなされるであろう件数（請求件数）、1件当たりの超過利息返還額（返還単価）の他、複数の要素を加味し、将来返還が見込まれる額を見積っております。

② 主要な仮定

超過利息の返還請求件数、1件当たりの超過利息返還額が将来どのように遷移していくかについて、直近の弁護士事務所・司法書士事務所の動向等の経営環境や当社グループの交渉方針の変化を踏まえて予測を行っております。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況などを考慮しているため、請求件数や返還単価が見積りから大きく乖離した場合等には、利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

当社の連結子会社であるライフカード株式会社は、クレジットカードに関する「L I F Eサンクスプレゼント」を提供しており、会員の利用金額に応じてポイントを付与しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる費用を引当金として計上していましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

② 自社クレジットカード年会費に係る収益認識

当社の連結子会社であるライフカード株式会社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は、入会月に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度における営業収益は304百万円増加、営業費用は290百万円増加、営業利益は14百万円増加し、経常利益は29百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,960百万円減少しております。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

当社グループにおいては、テレビCMやWEBを中心とした広告展開を図ってまいりましたが、特にWEBの重要性は近年高まっており、動画配信サービスの普及などにより、今後もますます高まるものと見込まれます。

そのような中、広告展開に係る費用の管理・集計区分の見直しを行った結果、前連結会計年度において、「その他の営業費用」の「販売促進費」として表示していたアフィリエイト広告やリスティング広告などのWEB訴求費用は、「その他の営業費用」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」と合算し、当連結会計年度より「その他の営業費用」の「広告宣伝費」として独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売促進費」6,808百万円、「その他の営業費用」の「その他」に表示していた24,615百万円は、「広告宣伝費」9,072百万円、「その他の営業費用」の「その他」22,352百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びその対応する債務

担保に供している資産

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	5,001百万円	現金及び預金	5,267百万円
営業貸付金	331,065	営業貸付金	337,276
割賦売掛金	55,100	割賦売掛金	42,433
建物及び構築物	3,972	建物及び構築物	3,762
機械装置及び運搬具	9	機械装置及び運搬具	8
器具及び備品	56	器具及び備品	55
土地	8,816	土地	8,816
計	404,022	計	397,620
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	77,190百万円	短期借入金	68,510百万円
1年内返済予定の長期借入金	108,306	1年内返済予定の長期借入金	95,567
長期借入金	134,214	長期借入金	127,030
計	319,710	計	291,108

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金175,146百万円、1年内返済予定の長期借入金46,196百万円、長期借入金77,204百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金189,259百万円、短期借入金10,000百万円、1年内返済予定の長期借入金28,852百万円、長期借入金74,207百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

ハ 上記の資産のうち、現金及び預金422百万円をPT REKSA FINANCEの借入金の担保として差入れております。

※2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
466,330百万円	494,678百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	2,974百万円	2,804百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	1,109百万円	1,232百万円

※4 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
包括信用購入あっせん	93,509百万円	95,407百万円
個別信用購入あっせん	8,210	14,836
計	101,719	110,244

※5 割賦利益繰延

前連結会計年度 (2021年3月31日)					当連結会計年度 (2022年3月31日)				
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あつせん	495	3,525	3,581	439 (21)	包括信用購入あつせん	439	3,518	3,502	454
個別信用購入あつせん	841	1,472	931	1,383 (一)	個別信用購入あつせん	1,383	2,686	1,503	2,566
計	1,337	4,997	4,512	1,822 (21)	計	1,822	6,204	5,006	3,021

(注) 前連結会計年度の()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※6 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業貸付金	37,049百万円	34,891百万円
割賦売掛金	6,994百万円	6,536百万円

7 偶発債務

保証債務

当社は、非連結子会社であるPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
PT REKSA FINANCE	78百万円	1,969百万円

※8 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)				当連結会計年度 (2022年3月31日)			
	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他 (百万円)	計 (百万円)	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他 (百万円)	計 (百万円)
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)		
破綻先債権及びこれらに準ずる債権	840	19,876	507	21,224	657	20,443	454	21,555
危険債権	18,302	5,111	5,871	29,285	21,101	4,492	6,627	32,221
三月以上延滞債権	8,183	313	—	8,496	9,701	436	—	10,137
貸出条件緩和債権	31,068	2,595	2,856	36,519	37,416	2,872	3,640	43,928
正常債権	409,366	42,279	174,365	626,011	427,081	45,341	197,329	669,752
計	467,761	70,176	183,600	721,537	495,958	73,585	208,052	777,595

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権及びこれらに準ずる債権)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(危険債権)

危険債権とは、返済状況が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(三月以上延滞債権)

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った貸付金のうち、定期的に入金されている債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(正常債権)

正常債権とは、前掲いずれにも該当しない、返済状況に問題のない債権であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」に規定する「不良債権に関する注記」の内容が改正されました。

この改正に従い、不良債権は改正後の区分等により表示しております。

※9 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、455,592百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、798,045百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、488,273百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、811,301百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※10 貸倒引当金のうち、営業貸付金等に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
2,737百万円	2,898百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「ライフカード株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示したセグメント情報との間に相違がみられます。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	78,635	31,443	110,078	17,402	127,481
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	190	859	1,050	718	1,768
計	78,826	32,303	111,129	18,120	129,249
セグメント利益	9,583	3,139	12,722	708	13,431
セグメント資産	638,868	192,050	830,918	118,026	948,945

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アイフルビジネスファイナンス株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	82,898	31,196	114,095	18,002	132,097
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	218	1,158	1,377	697	2,074
計	83,117	32,354	115,472	18,699	134,171
セグメント利益	7,912	1,755	9,667	13,767	23,434
セグメント資産	711,185	185,923	897,108	139,371	1,036,480

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アイフルビジネスファイナンス株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,129	115,472
「その他」の区分の営業収益	18,120	18,699
セグメント間取引消去	△1,768	△2,074
連結財務諸表の営業収益	127,481	132,097

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,722	9,667
「その他」の区分の利益	708	13,767
セグメント間取引消去	△18	25
その他の調整額	5,024	△11,125
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	18,437	12,334

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	830,918	897,108
「その他」の区分の資産	118,026	139,371
その他の調整額	△85,590	△100,837
連結財務諸表の資産合計	863,354	935,642

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	300円92銭	1株当たり純資産額	318円17銭
1株当たり当期純利益	38円12銭	1株当たり当期純利益	25円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,437百万円	12,334百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	18,437百万円	12,334百万円
普通株式の期中平均株式数	483,702,752株	483,702,666株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	147,692百万円	156,526百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,136百万円	2,626百万円
(うち非支配株主持分)	(2,136百万円)	(2,626百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	145,555百万円	153,900百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	483,702,666株	483,702,666株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,450	15,387
営業貸付金	422,422	450,934
割賦売掛金	268	226
支払承諾見返	139,355	158,645
その他営業債権	7,517	8,802
前払費用	365	454
未収収益	3,041	3,228
その他	7,147	7,169
貸倒引当金	△40,355	△39,787
流動資産合計	552,212	605,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,897	12,963
減価償却累計額	△8,912	△9,147
建物(純額)	3,985	3,816
構築物	892	879
減価償却累計額	△706	△707
構築物(純額)	185	171
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△137	△138
機械及び装置(純額)	9	8
器具備品	3,431	3,451
減価償却累計額	△2,546	△2,834
器具備品(純額)	885	616
土地	6,810	6,810
リース資産	733	1,194
減価償却累計額	△325	△503
リース資産(純額)	407	691
建設仮勘定	10	116
有形固定資産合計	12,294	12,230
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796	2,878
その他	24	24
無形固定資産合計	2,820	2,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233	1,251
関係会社株式	30,102	30,383
関係会社長期貸付金	29,664	45,702
破産更生債権等	15,014	14,523
長期前払費用	240	347
繰延税金資産	6,483	9,670
敷金及び保証金	1,326	1,286
その他	396	445
貸倒引当金	△12,920	△12,618
投資その他の資産合計	71,540	90,990
固定資産合計	86,656	106,124
資産合計	638,868	711,185
負債の部		
流動負債		
支払承諾	139,355	158,645
短期借入金	24,960	15,426
関係会社短期借入金	—	1,533
コマーシャル・ペーパー	—	2,500
1年内償還予定の社債	15,075	35,000
1年内返済予定の長期借入金	140,936	162,330
リース債務	126	224
未払金	3,974	5,943
未払費用	552	608
未払法人税等	1,637	630
賞与引当金	1,348	1,350
資産除去債務	1	—
その他	607	547
流動負債合計	328,575	384,741
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	178,059	191,684
リース債務	320	537
利息返還損失引当金	11,460	21,334
資産除去債務	1,968	1,991
その他	828	798
固定負債合計	207,637	216,347
負債合計	536,213	601,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
利益準備金	—	48
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,222	18,602
利益剰余金合計	11,222	18,650
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	102,192	109,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	475
評価・換算差額等合計	462	475
純資産合計	102,655	110,096
負債純資産合計	638,868	711,185

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	59,732	63,071
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益		
信用保証収益	11,136	11,447
償却債権取立益	5,882	6,405
その他	2,074	2,192
その他の営業収益計	19,093	20,045
営業収益合計	78,826	83,117
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,286	4,266
社債利息	516	433
その他	612	721
金融費用計	5,416	5,421
その他の営業費用		
広告宣伝費	7,763	9,644
支払手数料	5,875	6,002
貸倒引当金繰入額	29,864	20,701
利息返還損失引当金繰入額	—	17,283
従業員給料及び手当	6,020	5,883
賞与引当金繰入額	852	816
減価償却費	1,336	1,706
その他	11,224	10,899
その他の営業費用計	62,936	72,938
営業費用合計	68,352	78,359
営業利益	10,473	4,757
営業外収益		
為替差益	—	531
貸付金利息	944	1,018
その他	643	463
営業外収益合計	1,588	2,014
営業外費用		
為替差損	1	—
貸倒引当金繰入額	47	3
感染症関連費用	34	10
その他	3	8
営業外費用合計	87	23
経常利益	11,973	6,748
特別損失		
固定資産売却損	91	—
関係会社株式評価損	4,464	—
特別損失合計	4,556	—
税引前当期純利益	7,417	6,748
法人税、住民税及び事業税	566	2,028
法人税等調整額	△2,732	△3,192
法人税等合計	△2,165	△1,163
当期純利益	9,583	7,912

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	94,028	52	52	—	1,639	1,639
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					9,583	9,583
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	9,583	9,583
当期末残高	94,028	52	52	—	11,222	11,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,110	92,609	△0	△0	92,609
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		9,583			9,583
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			462	462	462
当期変動額合計	△0	9,582	462	462	10,045
当期末残高	△3,110	102,192	462	462	102,655

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	94,028	52	52	—	11,222	11,222
当期変動額						
剰余金の配当				48	△532	△483
当期純利益					7,912	7,912
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	—	—	—	48	7,380	7,428
当期末残高	94,028	52	52	48	18,602	18,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,110	102,192	462	462	102,655
当期変動額					
剰余金の配当		△483			△483
当期純利益		7,912			7,912
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			12	12	12
当期変動額合計	—	7,428	12	12	7,441
当期末残高	△3,110	109,621	475	475	110,096